

現代の貧困問題と地域デモクラシー —一人が隣にいない社会をいかに克服するか—

反貧困ネットワーク事務局長、
NPO 法人「自立生活サポートセンター・もやい」理事
湯浅 誠

湯浅誠（ゆあさ まこと）

1969 年、東京都生まれ。社会活動家。反貧困ネットワーク事務局長、NPO 法人「自立生活サポートセンター・もやい」理事。95 年から野宿者の支援活動を始め、貧困問題に関する活動と発言を続ける。2009～12 年、内閣府参与。著書『反貧困——「すべり台社会」からの脱出』で大佛次郎論壇賞。『岩盤を穿つ』『どんとこい、貧困!』など。2008 年末に東京・日比谷公園で行われた『年越し派遣村』の“村長”としても知られる。



湯浅 こんにちは。湯浅です。本日はよろしくお願い致します。

先日「貧困問題と民主主義」をテーマに書籍を出版しましたが、「貧困問題」と聞くと特定の人々の問題のようにとられます。「貧困格差問題」とすれば少し広がり、「無縁社会」とすればさらに広がりが感じられ、「地域づくり」や「町づくり」、「町おこし」とすればさらに広い感じがしますが、本日は「町づくりや町おこしの先に民主主義の問題がある」といったお話をさせていただきます。自治体の職員さんも来られているそうなので、抽象的ではなく具体的な部分から話を始めます。

■はじめの一步

私は民主党政権時代の内閣府の参与を通算 2 年間務めました。最初に「ワンストップサービス」をやろうとしました。雇用政策はハローワーク、福祉政策、諸事務は自治体の所管、自治体では抱えきれない貸付制度は

社会福祉協議会が所管するなど、相談窓口がバラバラにあるため、時として上手く機能しません。特に生活が困窮して大変な人たちは多くの場合「やっかいな人たち」とされ、たらい回しにされたりするので、その問題を何とか解決しようと思いました。しかし厚労省から「『これはホームレス対策ではありません』と言わなければ実現できませんよ」と言われました。2008 年に「派遣村」をやった時も「突如派遣の契約を切られてホームレスになった人と元もとホームレスだった人は同じなのか、違うのか?」という問題がありました。私たちとしては、時期は違っても本質的には同じですし、民間の活動だったのでその考え方を貫きましたが、内閣府の参与となるとそうはいきません。特に最初は信頼関係がありませんから、「やりたくないからそんなことを言っているんだろう。だったら自分でやってみろ」と、自治体をまわってみると同じことを言われるんです。中には「ホームレスのような連中が来るなら、私はやらない!」とはっきりおっしゃった自治体の首長さんも

いらっしゃいました。最終的には全国指定都市市長会から『これはホームレス対策ではない』と厚労省がプレスリリースをしろ。そうでない限り協力しない』とまで言われ、この時は妥協することで実施に結びつけました。

しかし実施までのプロセスにもいろいろと問題があり、一つ一つ説得して同意して頂くしかありませんでした。当時は18だった指定都市のうち、一つの都市が2009年11月18日のタイムリミットまでにどうしても同意してくれず、タイムリミット前日に電話をかけ「同意してくださらないのはそちらだけですが…」と伝えると、翌日に「同意する」と返答がありました。そんなものなのかもしれませんが、「何故前日までやらない」と言っていたのか…? 「ホームレスのような連中が…」とおっしゃった首長さんは、東京で多くの人口を抱える都市の首長さんでした。

諸外国では投票操作問題などが起こりますが、日本ではそういったことはなく、厳正に選ばれた自治体の首長さんです。私は「ホームレスのような連中が…」という発言を偏見だと感じましたが、それは社会の偏見の何らかの反映だと思いました。そのように考えてみると、地域を構成し社会を構成している人たちがどういった問題意識をもち、何を大事だと思いい何をどうでもいいと思うか、そこから変わっていかなければ、あるいは働きかけていかねばならないなど。「あの首長はけしからん!」と言うだけで問題は解決しません。

■合意形成の必要性

地方自治体は「都道府県や国はどうしようもない!」、国は「都道府県や自治体はどう

しようもない!」、都道府県の人は「国や地方自治体はどうしようもない!」と言いますが、言うだけで状況は改善されません。多くの場合、どんな言い分にも一定の理があって一定の理がないんです。近くにいる人が一生懸命やっていると難しさも含めて理解できますが、遠くにいる人が一生懸命やっても姿は見えないし難しさも理解できません。

例えばマスメディアに対しても、番組や記事に「良い」と言ってくる人と「けしからん!」と言ってくる人は常に二分されますが、比率もほぼその通りです。橋下大阪市長に「けしからん!」と言う人、「けしからん!」と言うとはけしからん!」と言う人の比率はほぼ1:2です。橋下市長を否定する人は「マスコミがやたらと持ち上げるからだ」と言いますが、根本の1:2の比率を変えなければマスコミ関係者が「肌で感じる民意」は変わりません。現場のジャーナリストや記者が肌で感じる民意は投書などに表れますが、ほとんどの場合、否定1通：肯定2通、否定3通：肯定5通と特別な場合を除けば数通です。これが何ヶ月もかけた仕事に対する反応ですから、マスコミ関係者は大切にします。

ご自身に置き換えればお分かり頂けるとと思いますが、何ヶ月もかけて何とか結果に結びつけた仕事に対して「おかげで助かった!」と言われればやって良かったと思うでしょうし、「こんなことやって何になるんだ!?!」と言われればへこむでしょう。であれば、その1通や2通、3通や5通の民意を変えれば良いし、そのために私たちがやるべきことははっきりとしています。良い記事だと思えば肯定する、良くないと思えば冷静に批判する。これを多くの人がやれば、マスコミが感じる民意は変わります。それをやらずにマスコミを否定するだけでは何も変わりません

し、「どうしていくのか」という問は、即ち「あなたはどうしますか」の問題にはね返ってることとなります。つまりは「自分たちがどのように受け止めてやっていくのか」なんです。マスコミやワンストップサービスを例に上げましたが、物事の大半は同じ問題に行き着くだろうし、結局は民主主義の問題になるだろうし、1億2000万人が暮らす日本社会では何らかの合意形成を行わなければならないんです。そこで物事を決めるために考え出したのが間接性・直接性の民主制ですが、これは地域づくりや町おこしの問題に繋がります。

■民間と行政の「質」の違い

2001年に「もやい」という団体を二人で立ち上げ、ホームレス支援を始めました。まず、ホームレスがアパートに入居する際の連帯保証人になりました。周囲からは一言「無茶苦茶だ」と言われました。「焦げ付きが大量に発生し破産するのは目に見えている」と。もちろんリスクは認識していましたが、東京都にかけあっても「そこまではできない」と言われ、仕方なく30歳そこそこの若造二人が何百人ものホームレスの保証人になった訳です。「お金も地位もない若造二人が大きなリスクを抱えている。東京都なんて私たちの何百万倍も資金はあるし人もいる。その気になればいくらでもできることをやらないのは、やる気がないからだ!」というのが私たちの見解でしたが、内閣府の参与に就いた2年間で分かったのは民間活動と行政活動の「質」の違いでした。

民間活動は「この指とまれ方式」で、誰かが発案しその企画を持ってまわり、個人や企業、団体で賛同してくれる相手を集めます。

賛同者が身体を動かしたりお金を出したりして活動は始まります。民間の場合はある意味商売と同じで、やりたい人がやり、買いたい人が買います。もちろん強制はできません。強弱はあっても意欲のある人たちですから比較的濃くできます。「もやい」では面接できる範囲の人数だけ保証人になりましたが、まれに大阪や奈良からも依頼が来ます。しかし会わずに保証人にはなれませんし、何か事が起こる度に関西には行けませんから、東京、千葉、埼玉、神奈川…と一時間半で通える範囲内をまわっていました。濃いけれど狭くなるのが民間活動で、行政の活動や制度、政策は薄いけれど広くなり、最大のポイントは公共性であり、公共性の一番の特徴はこのように「すみわけ」ができないことです。

また制度や政策は税金を使いますが、賛成している人だけでなく反対している人の税金も使います。私が財務省と掛け合い予算編成にも関わった政策の予算は約60億円でしたが、これには賛成、反対両者の税金が含まれています。そのため、時として強硬な反対派の多い最右翼、最々右翼の人たちと話さなければいけません。それは政党単位でも同様ですし世論にも反映され、賛成と反対が1:9ならば、反応も1:9になります。こういったことを積み重ねていくと、個々の内容は必ず薄くなります。「濃く、狭く」と「薄く、広く」、これが民間活動と行政活動の「質」の違いです。

■民間・NPOと行政の相互理解

思い切ったことをやるなら民間やNPOが良い、広くやるなら行政が良いと、これは一面の真理ですが、一面でしかありません。どちらも一長一短があり、最も望ましい形は互

いの「濃さ、薄さ」と「広さ、狭さ」を上手に補完し合うことですが、それは最大の問題でもあります。

私は内閣参与に就いていた2年間について「言葉の通じない外国に留学していたようなものです」とよく言っていますが、以前の私のように民間で活動している人にはその世界しか見えていないですし、行政も同様ですから言葉が通じません。しかし2年間も留学していると言葉もそこそこに喋れるようになりますし、理解できなかった文化に対しても「ああ、そういうことか…」と納得できる部分も出てきます。そういう意味では「異文化交流」なんです。行政と民間、民間同士、ひょっとすると行政内部にもあるのかもしれませんが、国ほど本体が大きくなると財務省、厚労省、総務省で気質が違うという話もあります。自治体でも様々な話があるので、「互いがどのように乗り越えていくか？」が課題となります。

私は暫く前から「通訳の存在が大切だ」と言っています。通訳とは民間・NPO 言語や行政言語などの多言語が話せる人のこと。表面的は同じ日本語ですが民間・NPO 言語と行政言語はまったく違います。その二者が直接会話することは、言葉の通じない二国が会話をするのと同様で、お互いが何を言っているのかまったく分からない状態なんです。

民間・NPO の現場には生の問題が山積みで、その一つ一つに苦しんでいる人がいて、何とかならないものかと思っています。一方行政は、パラパラと問題を持ち込まれても継続性は？ 連続性は？ 予算はとれるか？ となります。また予算編成が終了した秋に新たに対応を求められても、「春野菜を秋に植えろ！」と言われてるように感じ、民間・NPO からは、「行政はやっぱりやる気がない…」と

相互対立が深まります。NPO の理屈が分かる行政マン、行政の理屈が分かる NPO マンを増やさなければいけませんし、この研究コースのような研究の場も必要だと思いますが人材がまだまだ足りません。「増やさなければ…」という思いは私自身に跳ね返り「どれほど越境できるか？」ということになります。

NPO 団体にも様々な立場があり、分類もされています。受益者からお金は取らず寄付でまわす生活支援型から企業型まで様々なレベルがあります。NPO 同士でも「利益目的で動いて…」と相互反目に陥ったり、「そんなことをやってもきりがない」と言われたり…。人間で「10割まったく同じ人」はいませんし、1～9割と振り幅はあっても必ず違う面があります。違いを見つけ、「それはおかしい」と言うことにエネルギーを割くとどんどん分裂してしまいますし、最後には自分自身にも分裂が起こってしまう…。しかし逆に言えば、1割も同じ面がない人も珍しいと私は感じています。

■求められる「ソーシャルインクルージョン」

今年（2012年）10月に脳科学者の茂木健一郎氏と共著で本を出しました。以前、貧困問題を取り上げたテレビ番組で一緒になり、彼が関心を示したのでワンストップサービスの延長線上にあるパーソナルサポートの政策現場を一緒にまわりました。いろんな話をし、著書では対談もしていますが、「現場をまわり正直驚きました。今回の経験で私に何が残ったと思いますか？」と彼は私に問いかけました。答えは「パブリックマナーも悪くない」でした。自称「リバタリアン」の彼にとっては大きな発見で、現場をまわって理

解が深まり歩み寄ることで意見を変え、それを良いことと認識してくれました。彼は何十万人というツイッターのフォロワーにそのことを伝えました。私がどんなに頑張っても伝えられる人は限られていますが、彼によってこれまで関心がなかった人々にも伝えることができたんです。

「周りが理解してくれない」という話を、いろんなジャンルのいろんな方から聞きますが、「何が足りないのか？」を考えなければいけません。ストレートがダメならカーブ、カーブが効かないならフォーク、フォークが効かないならシュートと一生懸命練習するんです。するとストレート、カーブ、フォーク、シュートがそれなりに投げられるようになり、自分の中にいろんな球種が増えていくことに気がきます。これが自分の財産が増えることに繋がるんです。「ストレートが効かないのは相手が悪い」となるとストレートしか投げられないままで、多くの人たちとコミュニケーションが取れなくなってしまうんです。立場の違ういろんな人たちと同じ面を探し出して橋を架け、話を通じさせて相手も自分も変わっていく。そんな経験を積み重ねていく中でしか物事を広めることはできないと私は思っています。

これは町をつくったり、生活の苦しい人たちの相手をしたり、そんなことに使う力と基本的には変わりません。生活相談に来る人たちも千差万別で、「私なんか相談に来てすいません…」と平謝りの人もいれば、精神的に追いつめられているのか、すぐにキレる人もいます。いろんな人が来る中で、一つの話しか持っていなければ、大抵の人は「この人と話しても仕方がない…」と相談に来なくなります。来なくなるからニーズがないのかといえば、ニーズは自分の外に溜まり続け

ていく…。結局、どこかでツケを払わなければならないし、それが同じ社会で生きるということです。

会社は社員をリストラできるし、職場から気に入らない人を追い出すこともできますが、その人が社会から消える訳ではありません。追い出した人が生活保護を受けることになり、生活保護受給者が増え税金が高くなるかもしれません。どんどんとワーキングプアが増えて購買力が落ち、作った商品が売れなくなるのかもしれません。形は様々ですが、必ず自分に返ってきます。繋がりがなくても繋がっている、それが同じ社会で生きるということで、それからは逃げられません。ならば、それを抱えて生きるしかない。切り捨てることなく一つ一つが包摂型に変わっていくしかない、それが「ソーシャルインクルージョン」です。

■貧困格差社会のプロローグ

「ソーシャルインクルージョン」は異なる相手と話すことが前提で、私たちの周りでは普通に起こっています。普通の例えではありませんが、話題の尖閣諸島や竹島の領土問題がそれです。領土問題は二つの国が一つの領土を巡り主権を争うことですが、お互いが実行支配を強め続けると戦争が起こります。最悪の選択肢が戦争なので、最悪を避けるべく「外交努力で何とか…」と人々は政府に言い、「立場を相容れない相手との話し合い」を要求します。では「あなたはそれをやりますか？」と問うと、皆さん「やらない」と答えます。それでは説得力がありませんし、何とかすることで世界は戦争をしない状態を一時的とはいえ保っています。

日本が尖閣諸島問題について 40 年前に行

った政策は「棚上げ」でしたが、かなり怪しい解決策で問題を先送りしているだけです。しかし最悪の状況を避ける知恵として選択した。それが外交技術であり、外交努力なんです。これは翻すと「私たちにどれくらいの外交技術があるのか？」という問題になります。それが先ほどの「ストレートしかないのか？カーブは？シュートは？フォークは？」という話になります。これは「小さな共同体=家庭」も同様で、父親が「私の言うことを黙って聞け!」と言い続けたら、気が付けば粗大ゴミ扱いをされています。だから父親は疲れていても妻のグチを聞き子どもの言い分を聞き、問題を先送りしながら何とか共同体を維持しようとします。そこには様々な調整や合意形成がはたらいいていて多くの人は当たり前のようにはやっていますが、面倒臭いことでもあります。

家庭でそうですから、一つの地域や一つの社会となれば何百倍も面倒臭いに決まっています。そんな面倒臭いことを敢えてするのが地域づくりや社会づくりですが、面倒臭いことを面倒臭くなくするためには、最終的にはどこかで誰かに決めてもらうことにしかありません。実際にそういう人が増えているため、総理大臣の権力を強め、総理の決断にすべてを委ねるようとする欲求が日本全国で高まっています。それは逆に言えば、我々が面倒臭さを引き受けられなくなっている証拠でもあり、世の中に貧困格差状態が広がっているからだとは私は理解しています。

疲れて帰宅した時に人の話なんて誰も聞きたくありません。そういう時はしっかりと聞き取る能力も落ちていきますからきちんと対話もできません。忙しい時は職場でも学校でも家庭でも人の話は上の空で、早く切り上げたいという気持ちばかりです。もちろん自

分の意見を変えたり人の意見を変えたりすることもできない、棲み分けができない状態になっています。これは非常に「私的な状態」で、当人たちで一切の合意形成はできませんから「誰か決めてください」となるんです。

■人が隣にいない社会

様々な実証研究から出ていますが、格差拡大社会は、負け組はもちろん勝ち組の余裕も失わせています。今のお金持ちは昔と違い「左うちわでのんびりと」ではなく、現状を更新し続けていくためにお金持ちほど死ぬほど働きます。そんな格差拡大社会とは「人が横にいない社会」です。同じクラスにいるのは「自分よりデキル奴かデキない奴」「同じ職場にいるのは「自分より成績の良い奴か悪い奴」。必ず誰かと誰かの間に挟まれていて、その誰かと誰かの間にまた別の誰かが挟まれている。そんなふう縦に並んでいるから、横に人がいなくなるんです。すべての人の上下に人がいて、すべての人が「お前はまだまだだ!」というメッセージを受けとりながら、下にいると思っている人に「お前はまだまだだ!」というメッセージを発信し続ける。

そんな社会ですから組めるはずがありませんし、合意形成は非常に難しくなります。時間的、精神的余裕も失っていきますから、ゆっくり議論することもできなくなる。だから、小学校でのディベートや共同型のワークショップが大事だと言う人が増えてきます。余裕が失われ生活や仕事に追われる人が増えますから、端的に言えば子育てを考えたい人が子育てを考える集いに参加できない、介護に追われる人が介護を学ぶ集いに参加できないということになり、何とか時間をつく

り出せる人だけで物事を決めることになります。時間をつくり参加できる人はそれなりにポジションが安定していてそこから見る景色と、参加できない人が見る景色は当然変わってきます。これが「バリア＝障壁」の問題です。

集いに参加できる人を羨む言葉は即ち既得権益とされ、それは壊すべきとなります。「あの人たちは人の意見は聞いてくれないし、自分の利益を代表していない。でも、お金はあちらに流れるし決定権はあの人たちが持っているし、役所もあの人たちの言うことは聞く。グルになっているんだから壊してもよい!!」という人たちが一定数に達した時、実行に移す人が現れるということです。

これはマスメディアとインターネットメディア、地方自治体と新住民、大企業と中小零細企業、大企業労組と新ユニオンと呼ばれる労働組合など、あらゆる所で起こっていますが、互いが包摂型になっていかない限り展望はありません。どんなにインターネットメディアが発達しても、母数も資本力も桁違いのマスメディアほどの力は持てません。しかし「そこに意味はないのか？」と言えばそうではありません。きちんとメッセージを受け取るための橋を架けていけば、その中でマスコミ自身が変わっていくはずです。もちろん口で言うのは簡単で実際にやるのは非常に大変ですが、例えば小さくても一つ一つ積み重ねていくしかなく、その上でなければ地域も社会もつくれないだろうと思っています。

■無縁の中での「縁づくり」

日本で代表的な「縁」とは、「地縁・血縁・社縁」、つまり「地域・家族・会社」です。男性の場合は特に社縁が大きいというのが

この半世紀の歴史で、高度経済成長期以降は地方から都市に人口が大量に移動し、地縁コミュニティから社縁コミュニティへと所属を変えました。多くの人は、地縁コミュニティは生まれてからずっとあるようなコミュニティだと思っています。東日本大震災の被災地のように「300年前からこの場所に住んでいます」という人たちにとってコミュニティとは「つくるもの」ではなく「あるもの」なんです。当然、問題が起こった場合に解決する作法や文化が既にあります。しかしそれが時としてしがらみとなり、前近代的で古くさいものとなります。これからはそんな時代ではないから捨てるのは良いことだと多くの人が都会に移動しました。「都会で地縁コミュニティをつくるのは良くないこと」「お隣に住んでいる人の顔を知らなくて何の問題がありますか？」と言ひ、核家族という小さなコミュニティと会社という大きなコミュニティに参加することで帰属意識を満たしました。でもそれがだんだん効かなくなってきました。

コミュニティとは、人を全人格として受け止めるもの。病気をもっているからといって家族を病人として見ない、一人の人として見るのがコミュニティです。それを課題毎に切り分けるのはコミュニティではない見方で、生活者として見るか切り口として見るかの違いです。人として見て生活者として受け入れることと切り口の集合体で見ることは根本的に違います。また、どれだけ個々の課題を足し上げていっても生活者にはならないし、コミュニティは人を生活者として見るという点に特徴があります。

かつての日本の企業は「企業共同体」と呼ばれたように、社員の生活を丸抱えし、30、40年かけて育てていくことが前提となつて

いました。たとえ気に入らない社員でもこれから一緒にやっていくから働けるようになってもらわなければ…と手をかけます。成績が良い人は残すが悪い人は仕方がない、会社も生き残らなければならないから…という関わり方とは、社員の見方が変わってきます。

この20年で会社の共同性はなくなりつつありますが、それ自体が特殊だったので悪いことではありません。しかし、地域コミュニティを捨て、家族コミュニティと大きな比重を占める社縁コミュニティで生活をまわしてきた人々は、当然無縁になっていきます。頼りきっていた生活や機能が失われ無縁状態が広がっていくんですが、問題なのが「地縁・血縁・社縁」がかつてのようにあてにならない、十分に機能しない点です。もちろん今でも機能している所は十分にありますが、機能している所はより充実させれば良いんですが、それだけでは何とかならなくなっています。ならば無縁の中で「縁づくり」をするしかなく、それは橋が架かっていない所に橋を架けるようなもので、「その能力をどれだけ持っていますか？」ということになります。それができないのであれば、自治会や会社の労働組合に入るしかありません。これは相談に来ないのは来ない人が悪いから切り捨てるという悪い意味での申請主義です。しかし切り捨てることはできませんし、何らかの形で必ず自分に返ってきます。だからこそのろんな所でのノウハウや持ち札を増やしていく必要があるんです。

■関わり方の質を変える

私はホームレス支援をやっていましたが、一番分かりやすいのは「炊き出し」だと思います。

炊き出しの目的は食事を与えることではなくホームレスの人たちと関係性を築くことで、そのためのツールが食事なんです。ボランティアや支援者がやって来て食事を作りホームレスの人たちに配って終わり…というのは炊き出しの悪い例で、ホームレスの人たちとほとんど接点がありません。ですから私たちは野菜を公園に持ち込み、「手が足りないから手伝ってください」とお願いして、一緒に作ってもらう共同炊事をしていました。ホームレスの人たちの中には調理師だった人もいて、料理をしてもらうと我々よりもずっと上手い。一緒に作って食べて片付けて…と3時間の共同作業での関わり方は、ただ食事を配るのは量はもちろん質が違います。

ボランティアが料理を作って配るだけでは支援者とホームレスという一方的な関係に留まり、意識はなくても上下関係ができてしまいます。排除問題、差別問題すべてがそうですが、排除する側、差別する側に意識はありません。排除された人、差別された人にだけその感覚がある。一緒に調理するなど教える側と教えられる側の立場が変わる場面を織り込むことができれば関係性は随分と変わります。ホームレスの人たちが自分の役割を担い、出番を感じることで、対等とはいえないまでも対等に近い関係性を築くことができ、「関わり方の質」が変わってきます。一週間に一、二度の炊き出しが「焼け石に水」だということは、やっている私たちが一番よく分かっています。だけど、何のためにやるのかが分かっていない人たちが「そんなことをやっても焼け石に水だ!」と指摘し、批判した気分になっている…。そんな「分かっていない人たちにどのようにして広めていくのか?」が重要な課題なんです。

■市民・地域の質から政治の質へ

こういったことが分かってくると地域のつくり方や一歩進んだ政治の質が変わってきます。橋のないところに橋を架け、縁のないところに縁をつくる。苦勞しながら一生懸命働きかけている人たちがそういう視点で人を評価するようになり、それは政治家の評価に繋がります。自治会との関係を保ちつつ新しいNPOをつくり、互いが反目しないように相互関係を築き全体最適を求めようとする。その苦勞が分かるようになり、そういう人を評価ができる視点を持たなければ、「どの議員がどれだけ補助金をもってくるのか？」といった勝負になり、その勝負に勝てる政治家が当選してしまいます。

投票操作のない国の選挙結果として今の議会があり、その議会で様々なやりとりが行われている中で市民の質、地域の質が変わらなければ政治の質が変わることはあり得ません。一人ひとりが大きな問題に直面しながらその価値観をどれだけ広めていけるかが最終的に世の中の価値観に反映されます。行政とNPO、地域行政、町づくりなどは一つ一つの積み重ねです。

私は小技と言っていますが、小さい技の積み重ねが社会をつくり地域をつくる。それがとても大事だという視点や発想はあまり広まっていません。そういったことを事例集とし出版してもほとんど売れませんが、『この本を買えば年収1億円！』という本は売れます。そこに「人は何を大事だと思うのか？」という価値観が表れています。その価値観自体を変える必要があり変えるためには広めることが必要ですが、それは自分自身が問題にぶつかり積み重ねていくことでしか分か

らないんです。関心がない人を巻き込むツールを上手く編み出し多くの人に関わってもらい、多くの人が問題にぶつかる。そこで意見の異なる人との会話や合意形成や調整をしていくことが大事だという認識が広まらないと何も変わりません。そのために最も効果的な手段として「どれだけの訴えかけ方をお持ちですか？」が、自分に返ってくる問題になるんです。

■隠れた稼ぎ頭に注目

私は最近「隠れた稼ぎ頭」という言葉を編み出しました。日本のGDPは470兆円ですが、それを生み出す年収1億円、2億円という人たちと同じ稼ぎ頭が社会の底辺を支える人々であり活動だということです。

今年は15年ぶりに自殺者が3万人を切りそうです。まだ10月なので分かりませんが、これは日本の歴史上かなり画期的なことです。14年連続で3万人が自殺する日本は人口比率でいうと世界第8位で、日本より比率が高い国は旧ソ連圏しかありません。これは恐ろしく異常な状態ですが、14年間も続くことですから慣れてしまったのかもしれませんが自殺という恐ろしい世の中になってしまった今、何故、3万人を切るようになったのか？これは勝手にそうなった訳でも、景気が上向いた訳でも、格差問題・貧困問題が解決した訳でもありません。樂觀できる状況ではありませんが、それを支える方々が一生懸命に活動をしているからです。3月に自殺対策強化月間を設けることで自殺者は18%減りました。みんな生きたいんです。やるべきことをやれば3万人の自殺者が2万人代になるんです。もちろん2万数千人の方が

亡くなることに変わりはないですし、根本的な問題が解決する訳でもありません。でもこれは極めて象徴的なことなんです。

東日本大震災でもそうですが、亡くなった人の数だけで物事は済まされなくて、遺族の方々がいらっしゃいます。自殺者一人に5人の近い親族がいるとされ、14年間続けて3万数千人ですから、およそ225万人のご遺族がいらっしゃる計算になります。

東日本大震災のご遺族もそうですが、多くの場合は自分を責めて生きていくことになります。「サバイバーズ・ギルド」という心理学の専門用語もある「生き残った者の罪の意識」です。「あの時何かできたのでは…?」「無理にでも病院に連れて行けば良かった…」と、言い出せばきりがないほど自分を責めて生きていくことが何年にも渡って続きます。結果、心身に異常を来し通常の生活が送れなくなってしまうこともあります。お子さんがいらっしゃる場合もあり、親子ともども精神的、経済的に厳しい状況に追い込まれ社会の生産性は落ちていきます。

自殺者問題一つを取り上げても225万人という結構な数で、そんな人たちを社会の底辺で支え「もう一度生き直そう」と思えるように支援する。これは本人だけではなく家族や親族、職場の同僚、学校の同級生など周囲の人たちにも広く影響を及ぼしていきます。自殺対策をされている方のほとんどはボランティアですが、間接的に多くの人々を支えることでもの凄く稼いでいますし富を生み出しています。年収1億円、2億年に匹敵すると私は思っていますし、こういったことをきちんと評価できる社会にしていくべきだと思っています。それが即ち社会の豊かさの表れだと。

とにかく成長なんでも成長という途上国

型の成長ではなく、「成長の質」が問えるところに成熟社会たる由縁があります。2%成長したら何はさておき喜ぶのではなく、2%の成長は何によってもたらされたのかを吟味できる社会。時にはマイナス成長であってもより豊かになったという評価もあり得ます。日本も成熟社会というものに社会全体で踏み込んでいく必要があると思います。

■皆さんへの「一つの宿題」

最後に皆さんに一つ、宿題を出したいと思います。

今、東日本大震災の被災地で最も問題になっているのが「中高年男性」です。これまで社縁だけで生きてきた彼らは仕事が復活しない限り、家庭の中でも居場所がありません。昼間から仮設団地にいると「あの人、仕事探しているのかしら…?」と噂を立てられてしまいます。そんな中、朝仮設住宅を出て夜まで帰らないという生活を続けていますから、当然行く場所がなくなりパチンコ屋さんや居酒屋さんに行きます。結果、新しいパチンコ屋さんがどんどん建ちアルコール依存症の人が増え続けています。多くの人はこういう状況に対して「何よりも仕事だ!」と言います。もちろんその通りですし、公共事業等もたくさん出てはいますが、仕事に就くことは簡単ではありません。また年齢、技術、健康状態、家庭環境と様々な事情もあり、多くの人が仕事に就けない現状です。「パチンコ屋さんに行ってしまうことは喜ばしくない」と多くの人は言いますが、それは自分に返ってきます。「仕事をつくれればいい」というのは解答にならないとして、「私たちは、私たちの地域は、私たちの社会は、パチンコ屋さん以上の居場所を彼らに提供できます

か?」。これが宿題です。

集会所でレクレーションをやってもお茶会をやっても、血压測定会をやっても、何をやっても彼らは参加しません。皆さんは彼らにどういった役割を、場所を、出番をつくることができますか? 地域づくりはこういったことから始まりますし、この問題を解決できなければ居場所を失った人たちは埋もれていってしまいます。ぜひ、自分の引き出しをあらってみてください。橋のないところに橋を架ける手法が自分になくことに多くの方は気付くと思います。私の引き出しにもたいそうなものは入っていませんから、何とか増やしていかないと…と思う訳です。そういうことを考える機会として自分なりの解答を見つけて頂ければ幸いです。

ありがとうございました。

[質疑]

質問 湯浅さんがホームレス支援等を始められたきっかけを教えてください。

湯浅 ドラマティックなきっかけは何もなく、友達がやっていたことを見に行くと、ただそれだけです。その後は、例えばホームレスの人たちと関係性を築くことができ、野宿者Aさん、野宿者Bさんから、〇〇さん、△△さんと互いが名前を呼んで付き合えるようになり、だんだんハマっていった…という感じです。

質問 「底辺を支える人たちを評価すること、評価できる社会にすること」とおっしゃいましたが、私たち一般人ができる評価とはどういったことでしょうか?

湯浅 私が「隠れた稼ぎ頭」という言葉を使うのは、そこで行われていることがきちんとした生産だと認めて頂くためです。私は「あ

なたたちがやっていることは、負担を増やすだけのこと!」とさんざん言われてきました。ひっそりと誰の世話にもならず死んでもらうことが理想な立場の人たちにとって、そんな人たちが社会に現れるとお金がかかるし手間もかかる。つまり「負担」なんです。はっきりとそう言う人はいませんが、無意識にそう思っている人はたくさんいます。でも、結果的にその人たちは社会で生きていくことになり、それは自分たちに返ってくる。それが同じ社会で生きることだと何度も言いましたが、だからこそその底辺を、周囲の人々を支えいきいきと生きていけるようにサポートすることは、社会にたくさんの富を生み出しているということなんです。こういった事例は日本全国に多くありますが、「それを適性に評価しない見方」が社会を貧しくしています。その『見方』を変えるという評価ができれば…ということです。

質問 多くの人が疲れている、くたびれている今ですが、こういった活動をずっと続けていられるモチベーションとは? 湯浅さんの根っこにあるものは何ですか?

湯浅 自分で自分の根っこは分からないものですが…。表現の仕方が誤解を招きそうですが、とっておもしろいんです。もちろんストレスはありますが、おもしろいことをやれていると思っています。何を財産とするか、何をおもしろいとするかにも因るかと思いますが、「こんなにおもしろいことを、何故皆さんはやらないのか…?」といった思いです。

先ほど球種の例え話をしましたが、球種が増えることは財産が増えることだと私は思っています。様々な生活相談を行う中で知識も増え対応能力も上がっていき、どんな人が相談に来て動じなくなっていく。そういつ

たことや立場の異なるあらゆる人たちと話をする中で接点を見出しお互いができるところで合意形成をしていく、分かり合ったという感覚をもつことはとても充実したことだと、何故皆さんは思わないのか…と。少なくとも私にとってはとてもおもしろいことで「辛くて仕方がないけれど定年まで頑張る

ぞ…」という感覚ではないんです。一生やっていきたいし、やっていくと思います。

そしてもう一つは「こんな世の中で生きたくない!」という思いがあります。誰がどうこうではなく、私が嫌なんです。

(2012 年 10 月 28 日)